

20120809 農政改革研究会（土業企画＋農業情報総合研究所）_議事録

テーマ 「日本農業の長期的ビジョン ～コミュニティによる共同活動と産業としての農業～」

発表者 坂野裕子氏（東京財団研究員）

小針美和氏（農林中金総合研究所主任研究員）

日時 2012年8月9日 19時00分～20時50分

場所 東京・竹橋 ちよだプラットフォームスクウェア

参加者 21人（NPO 法人理事長、シンクタンク研究員、公共経営コンサルタント、会社員、
新聞記者、大学教員、公務員、大学院生、弁護士、司法書士、行政書士など）

共催 特定非営利活動法人農業情報総合研究所

主催者あいさつ、趣旨説明

発表

1. 東京財団「日本の農政改革」プロジェクトの目的

- ① 消費者と生産者の双方にとって合理的で、農業の真の発展につながる将来の農政の方向性を提示する
- ② 農家・市町村・政策形成現場・消費者といった「現場」からの視点を最優先にし、これからの農村の形を具体的に構想する

2. 報告書の概要

- ① 日本の農業・農政をめぐる主要な論点の全体像を俯瞰
- ② 農業政策を担う国・県・市町村の役割分担の検討、提言
- ③ TPPの前提としての日本の農業についての議論が不十分

3. 論点／直接支払い型の農政

- ① 農業者の減少した収入を補てん
- ② EUの農業政策として先行
- ③ 日本は戸別所得補償制度として事実上実施

課題

- ① 支給の対象をどうするか？（戸別所得補償制度はすべての販売農家を対象とする。バラマキという批判もある）
- ② 財政負担に対する納税者の理解。農家の収入減少が激しかった場合の財源は？
- ③ 大豆などへの拡大はWTO規律との整合性について疑問がある

4. 論点／農地制度

① 農地の無秩序な転用と耕作放棄地の拡大

提案

農業委員会以外の第三者チェック体制の構築

農業委員会が公正な判断を下すことができるか疑問であることから

② 一般の法人に農地の所有権を認めるか否か

提案

借地による農業経営の不安定性をできるだけ除去

5. 論点／コメの生産調整

① 民主党政権にて事実上の選択的生産調整方式に移行

課題

米価維持のために政府の市場介入を求める圧力と生産調整に参加するインセンティブの難しさ

6. 集約型農業と土地利用型農業

集約型農業は法人化や雇用労働の導入も進展。日本農業の強い部分といえる

土地利用型農の経営規模拡大は緩慢。日本農業の課題の部分

7. 水田作農家の規模別概況

10ヘクタール以上の農家は継続的な経営ができる状況にある

農業を主とする担い手のいない水田集落

稲作の規模と平均費用

規模が大きくなるごとに圃場が分散するため効率化に限界がある

8. 持続可能な水田農業のビジョン

① 数集落に一戸の主たる職業としての農業を営む農家が必要

② 上層のビジネス（市場経済）と基層のコミュニティ（農業用水、農道の整備など）の二重構造

農村コミュニティの課題。農地を農地として維持することが難しくなっている

農業・農村の長期的変化（1990年と2010年の比較）

農村集落の農家率。80%以上の地域は19.6%から5.4%に減少

- ③ 切れ目のない参入によって再生産される農業生産構造
今後5～10年で持続可能な水田農業が回復するまでの道筋（専業・準専業農家、法人経営支援。集落営農の育成。非農家からの新規参入など）
農業の牽引車となる意欲を持った人材であるならば政策的な支援が誰に対しても開かれている状態

9. 政策提言／水田農業再建待ったなし

- ① 持続可能な水田農業ビジョンの明確化と日本社会のコンセンサス
- ② 水田農業ビジョンに照らした農業政策の総点検
- ③ 農業政策と社会政策、目的に適した政策デザイン
- ④ 政策資源の投入に関する事後の検証、政策の透明性を確保する運用

10. 中山間地域の将来ビジョン

中山間地域農業の位置付け
零細の農業だけが残った

生活空間の維持

日本農業に占めるシェア。農業産出額、農地面積で4割となっている

提言

- ① 中山間地域直接支払い制度の恒久化
現状は時限的な制度（5年ごとに見直し）のため不安定
- ② 多業型経済の再生
需要創造型の6次産業の構築が必要
過疎地域における生活サービスの産業化支援が必要

11. ぶれない農政の必要性

TPPについて。

参加した場合の綿密なリサーチがない

産業界と農業界の対立という捉え方をされている

逆走・迷走の農政 説明なしの方向転換

現時点、戸別所得補償制度を実施しつつ、農地集積を進める人・農地プランも実施している
水田農業、中山間地域農業における担い手を誰にするかのコンセンサスがでない

小針さんからの補足

- ・水田農業をどうするかが議論の軸になっている
- ・いままでの農業政策をふりかえる。
戦後、農地改革が行われ、自作農体制が構築される。一人、1ヘクタールずつ分配
米は政府が買い取ってくれていた。これにより農村でお金が回る仕組みがあった
- ・現在、この体制が崩れてしまった。そして、米価も下がってきている
米の需要も減ってきている。生産調整を行ってきたがそれでも対応できなくなっている
- ・農村もあり方が変わっている。若者は農村から出ていってしまっている
現在、農村を支える高齢者がいなくなったとき、どうなるか？
- ・農地を農地としていかに維持するか？
- ・農業もビジネスとして、市場経済を前提として成り立つもののみとした場合、
財政の補てんをどうするか？

以上